

# 報 告 書

## 高校教員の自殺に対する問題意識と 相談支援の現状に関する調査

令和3年3月

山梨県立精神保健福祉センター

(自殺防止センター)

# 目 次

I	調査の概要	…01
II	調査結果	…05
III	調査関連資料	…31

# I 調査の概要

## I 調査の概要

### 1 目的

生徒への相談支援の現状や自殺に対する問題認識、他機関・地域との連携に関する実態調査を行い、今後の若年層対策の推進を促進する基礎資料とする。

### 2 方法

#### 1) 対象者

県内高校（県立、市立、私立）の全日制 41 校、定時制 6 校のクラス担任 716 人を対象とした。

#### 2) 調査方法

WEBを活用したアンケート調査

#### 3) 調査期間：令和 2 年 7 月 27 日～8 月 21 日

調査項目：①基本属性（性別、年代、職位、勤務年数等）

②自殺予防に関する知識・考え方

③支援を要する生徒への対応について

④支援を要する生徒の保護者への対応について

⑤高校内での相談資源について

⑥学校内外の連携

⑦自殺予防教育の理解

⑧学校現場に必要な支援・施策について

#### 4) 集計方法

単純集計及び一部クロス集計による分析を行った。

得られた自由記述については、KHcoder3 (ver 3.Beta.02a, 2020)を用いて分析を行った。

KHcoder3 で形態素解析を行い、抽出された単語から、単独では意味を成さない語を除外するとともに、強制抽出語と削除対象語リストを作成し、再度形態素解析を実施した。

### 3 調査回収結果

有効回答数（率） 482 人（67.3%）

#### 4 結果の概要

##### 1) 自殺予防に関する知識・考え方 (P9~22)

- ・自殺者数については約8割の人が知っていたが、自殺対策に関する事柄に関する知識は、全体的に認知度が低かった。(図1~3)
- ・自殺対策を自分自身の問題と考えている人は全体の約7割であった。(図4)
- ・SOSの出し方に関する教育の必要性は、9割以上の人が必要があると感じているが、その実践については、7割近い人が不安を感じていた。(図5~6)

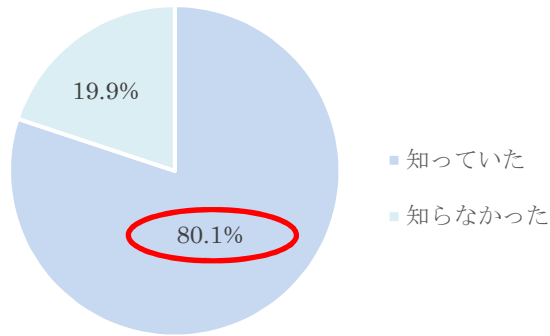


図1 自殺者数の周知度

##### 【自殺対策に関する事柄に関する知識 (一部抜粋)】

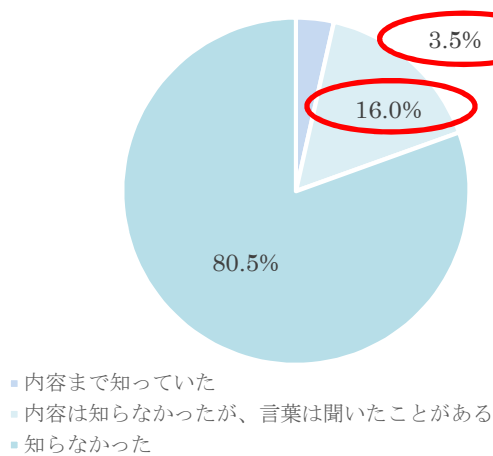


図2 ゲートキーパー

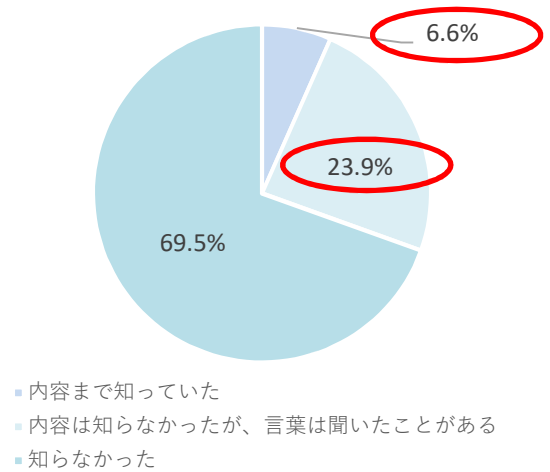


図3 SOSの出し方教育

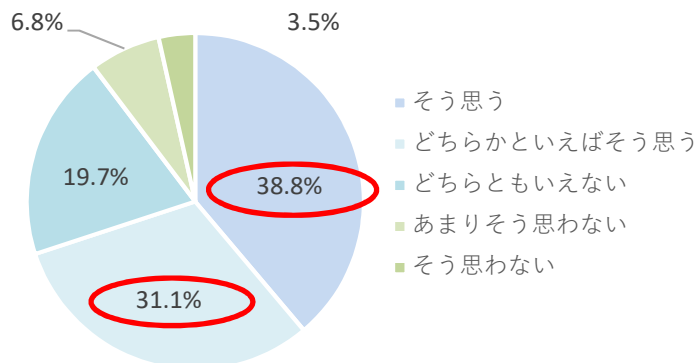


図4 自殺対策は自分自身の問題だと思うか

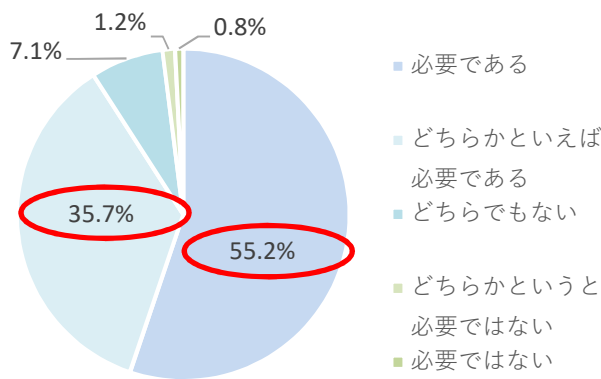


図5 SOSの出し方教育の必要性

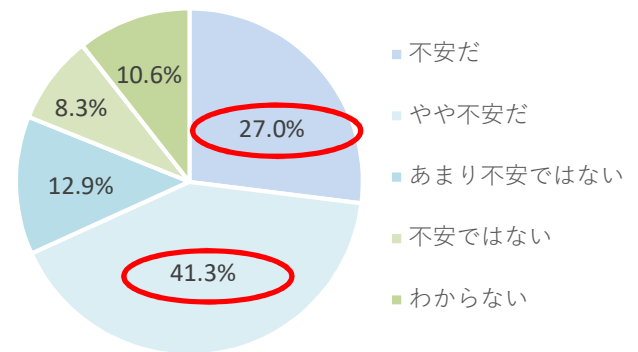


図6 SOSの出し方教育の実施についての不安

## 2) 支援を要する生徒・保護者への対応について (P23~27)

- ・生徒から「死にたい」「消えたい」と言われた経験がある人は2割弱であった。(図7)
- ・自殺リスクのある生徒の保護者への対応にあたって、9割以上が地域資源との連携が必要だと考えているが、連携に難しさを感じている声も聞かれた。(図8)

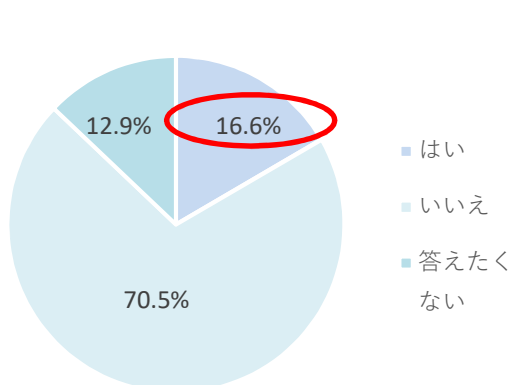


図7 生徒から「死にたい」「消えたい」と言われたことがあるか

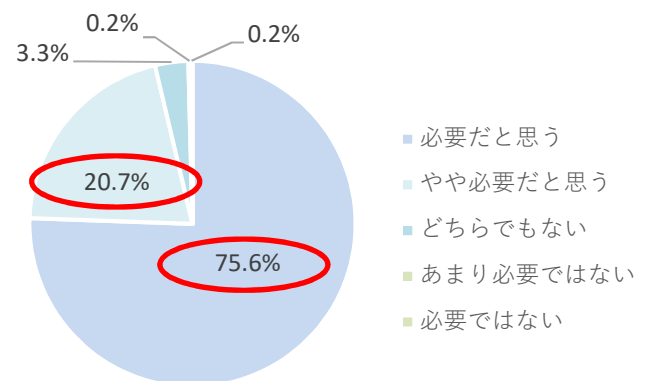


図8 保護者対応で地域資源と連携する必要性

## 3) 高校において自殺対策を推進するために必要だと思う支援や施策 (P28~29)

- ・自殺リスクの高い生徒への個別支援の充実を望む声が多かった。
- ・クラス担任が身近なキーパーソンとなり得ることを認識しつつも、クラス担任だけでは担いきれない現状を訴える声も多く、専門家の確保や学校現場を支える仕組みを地域に求める声も聞かれた。

### 【必要だと思う支援・施策上位3項目】

- ①自殺未遂をした生徒への支援 (98.8%)
- ②自傷行為を行う生徒への個別支援 (98.5%)
- ③スクールカウンセラーの設置・拡充 (96.1%)

## Ⅱ 調査結果

## II 調査結果

### 1 結果

#### 1) 基本情報に関する集計結果 (Q1～Q9)

##### 【Q1～3】性別、年代、勤務年数

性別は、男性 304 人 (63.1%) 女性 178 人 (36.9%) であった。

年代別は、40代が最も多く 180 人 (37.3%)、次いで 30代が 150 人 (31.1%) であった。勤務年数は 10～14 年が最も多く 115 人 (23.9%)、次いで 15～19 年が 87 人 (18.0%) であった。

#### Q1～3 性別・年代・勤務年数 (人)

勤務年数	男性/年代					男性小計	女性/年代					女性小計	総計
	20代	30代	40代	50代	60代		20代	30代	40代	50代	60代		
～4年	32	4	1			37	5	5	2			12	49
5～9年	18	33	1	1		53	4	9	2	1		16	69
10～14年		54	20			74	1	21	17	1	1	41	115
15～19年		17	28	2		47		7	32	1		40	87
20～24年			27	3		30			32	2		34	64
25～29年			8	8		16			9	12		21	37
30～34年			1	23	4	28				11		11	39
35年～				11	8	19					3	3	22
総計	50	108	86	48	12	304	10	42	94	28	4	178	482

##### 【Q4】役職・担当

役職・担当は、クラス担任以外の役割がない人が 315 人 (65.4%) であり、残りの 167 人 (34.6%) は担任以外に何らかの役割を担っていた。

#### Q4 役職・担当 (複数回答)

	人数	%
教務主任	167	34.6
生徒指導		
教育相談		
特別支援コーディネーター		
学年主任		
その他		
あてはまるものはない	315	65.4
合計	482	100.0

担任以外の役割があると回答した 167 人の他の役割の内訳 (複数回答)

	人数	%
生徒指導	78	16.2
学年主任	18	3.7
特別支援コーディネーター	17	3.5
教育相談	12	2.5
教務主任	2	0.4
その他	74	15.4



### 【Q5】自殺関連研修会の参加経験

自殺関連研修会の参加経験は、ある 83 人（17.2%）、ない 399 人（82.8%）で参加経験のない人が圧倒的に多かった。

#### Q5 自殺関連研修会参加の有無

	人数	割合
ある	83	17.2
ない	399	82.8
無回答	0	0
合計	482	100

### 【Q6～Q9】連携したことのある資源

連携したことのある校内資源については、学年主任が最も多く 84.2%、次いで養護教諭が 78.0%、部活動顧問 69.7%、管理職 68.3%、生徒指導主任 67.6%の順であった。

連携したことのある校外資源については、分野別には福祉・保健・医療分野＞教育分野＞司法分野の順であった。

福祉・保健・医療分野では児童相談所や医療機関（精神科・心療内科）、教育分野では総合教育センター相談支援部、司法分野では警察署との連携の割合が多かった。

#### Q6 連携したことのある校内資源（複数回答）

	人数	%
学年主任	406	84.2
養護教諭	376	78.0
部活動顧問	336	69.7
管理職（校長・教頭）	329	68.3
生徒指導主任	326	67.6
スクールカウンセラー	268	55.6
教育相談担当	226	46.9
特別支援コーディネーター	138	28.6
スクールソーシャルワーカー	40	8.3
連携したことがない	15	3.1
その他	4	0.8

Q 7 連携したことのある福祉保健医療分野の地域資源（複数回答）

	人数	%
児童相談所	162	33.6
医療機関（精神科・心療内科）	137	28.4
保健所	16	3.3
福祉事務所	16	3.3
精神保健福祉センター	12	2.5
保健センター（市町村）	12	2.5
子ども家庭支援センター	10	2.1
自殺防止センター	3	0.6
山梨県ひきこもり地域支援センター	3	0.6
その他	13	2.7
あてはまるものはない	230	47.7

Q 8 連携したことのある教育分野の地域資源（複数回答）

	人数	%
教育委員会総合教育センター相談支援部	79	16.4
教育委員会 高校教育課	56	11.6
大学	25	5.2
教育委員会 生涯学習課	8	1.7
教育事務所	8	1.7
高校生こころのサポートルーム	52	0.8
その他	4	0.8
あてはまるものはない	309	64.1

Q 9 連携したことのある司法分野の地域資源（複数回答）

	人数	%
警察署	100	20.7
家庭裁判所	25	5.2
法務少年支援センター甲府（甲府少年鑑別所）	7	1.5
法テラス山梨	6	1.2
青少年センター	4	0.8
山梨県弁護士会法律相談センター	2	0.4
山梨県犯罪被害者等総合支援窓口	2	0.4
山梨県司法書士会総合相談センター	0	0
その他	3	0.6
あてはまるものはない	360	74.7

## 2) 自殺予防に関する知識・考え方 (Q10~Q18)

### 【Q10】 自殺者数の周知度

自殺者数の周知度について、「知っていた」は80.1%、「知らなかった」は19.9%であった。勤務年数が19年以下の人のうち「知っていた」と回答した人は77.2%、20年以上の人のうち「知っていた」と回答した人は85.8%であり、8.6ポイントの差があった。

また、研修参加経験のある人のうち「知っていた」と回答した人は90.4%、研修参加経験のない人のうち、「知っていた」と回答した人は77.9%で、12.5ポイントの差があり、勤務年数による差よりも研修参加経験による差の方が上回っていた。

### 【Q10】 自殺者数の周知度

	人数	%
知っていた	386	80.1
知らなかった	96	19.9
無回答	0	0.0
合計	482	100

(勤務年数との関連)

	勤務年数			
	1~19年 n=320		20年以上 n=162	
	人数	%	人数	%
知っていた	247	77.2	139	85.8
知らなかった	73	22.8	23	14.2

(内訳)

	~4年 n=49		5~9年 n=69		10~14年 n=115		15~19年 n=87		20~24年 n=64		25~29年 n=37		30~34年 n=39		35年~ n=22	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
知っていた	38	77.6	50	72.5	88	76.5	71	81.6	54	84.4	33	89.2	33	84.6	19	86.4
知らなかった	11	22.4	19	27.5	27	23.5	16	18.4	10	15.6	4	10.8	6	15.4	3	13.6
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	49	100	69	100	115	100	87	100	64	100	37	100	39	100	22	100

(研修参加経験との関連)

	研修参加経験の有無			
	有 n=83		無 n=399	
	人数	%	人数	%
知っていた	75	90.4	311	77.9
知らなかった	8	9.6	88	22.1

**【Q11】 自殺対策の事柄に関する知識**

自殺対策の事柄について、「内容まで知っていた」で最も多かったのは「24時間子供SOSダイヤル」の22.8%であり、これに加え「内容は知らなかったが言葉は聞いたことがある」で多かったのは、「自殺予防週間/自殺予防月間」、「こころの健康相談統一ダイヤル」であった。

逆に、「知らなかった」で多かったのは、「健やか樹海ウォーク」、「いのちを守る啓発グッズ」、「いのちを守るラジオトーク」であり、自殺対策推進計画で数値目標として掲げている「ゲートキーパー」、「SOSの出し方教育」、「山梨いのちの日」などの項目においても認知度が低かった。

Q11 自殺対策の事柄に関する知識 (%)

	内容まで知っていた	内容は知らなかったが言葉は聞いたことがある	知らなかった
24時間子供SOSダイヤル	22.8	55.4	21.8
自殺予防週間/自殺対策強化月間	18.0	57.5	24.5
こころの健康相談統一ダイヤル	16.4	56.2	27.4
リーフレット「気づいて！こころのいのちのSOSのサイン」	9.8	38.2	52.1
自殺対策基本法	9.5	48.3	42.1
精神保健福祉センター（自殺防止センター）	8.3	44.2	47.5
教師が知っておきたい子どもの自殺予防	7.3	34.6	58.1
SOSの出し方教育	6.6	23.9	69.5
よりそいホットライン	6.2	31.3	62.4
子どもに伝えたい自殺予防	4.8	26.1	69.1
いのちのセーフティネット連絡協議会	4.8	40.5	54.8
ゲートキーパー	3.5	16.0	80.5
山梨県自殺対策推進計画	3.5	32.4	64.1
いのちを守る啓発グッズ	3.3	11.2	85.5
山梨いのちの日	2.7	24.1	73.2
健やか樹海ウォーク	1.2	11.8	86.9
いのちを守るラジオトーク	0.6	8.9	90.5

## 【ゲートキーパー】

### ゲートキーパーの認知度と勤務年数

	～4年 n=49		5～9年 n=69		10～14年		15～19年		20～24年		25～29年		30～34年		35年～ n=22	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
内容まで知っていた	3	6.1	1	1.4	3	2.6	3	3.4	2	3.1	1	2.7	4	10.3	0	0
内容は知らなかったが、言葉は聞いたことがある	10	20.4	18	26.1	13	11.3	10	11.5	7	10.9	5	13.5	8	20.5	6	27.3
知らなかった	36	73.5	50	72.5	99	86.1	74	85.1	55	85.9	31	83.8	27	69.2	16	72.7
合計	49	100	69	100	115	100	87	100	64	99.9	37	100	39	100	22	100

### ゲートキーパーの認知度と研修参加経験

	研修参加経験の有無			
	有 n=83		無 n=399	
	人数	%	人数	%
内容まで知っていた	10	12.0	7	1.8
内容は知らなかったが、言葉は聞いたことがある	19	22.9	58	14.5
知らなかった	54	65.1	334	83.7
合計	83	100	399	100

## 【SOS の出し方教育】

### SOS の出し方教育の認知度と勤務年数

	～4年 n=49		5～9年 n=69		10～14年		15～19年		20～24年		25～29年		30～34年		35年～ n=22	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
内容まで知っていた	5	10.2	2	2.9	6	5.2	5	5.7	4	6.3	1	2.7	6	15.4	3	13.6
内容は知らなかったが、言葉は聞いたことがある	18	36.7	18	26.1	22	19.1	15	17.2	18	28.1	5	13.5	13	33.3	6	27.3
知らなかった	26	53.1	49	71.0	87	75.7	67	77.0	42	65.6	31	83.8	20	51.3	13	59.1
合計	49	100	69	100	115	100	87	99.9	64	100	37	100	39	100	22	100

### SOS の出し方教育の認知度と研修参加経験

	研修参加経験の有無			
	有 n=83		無 n=399	
	人数	%	人数	%
内容まで知っていた	19	22.9	13	3.3
内容は知らなかったが、言葉は聞いたことがある	22	26.5	93	23.3
知らなかった	42	50.6	293	73.4
合計	83	100	399	100

### 【Q12】自殺対策は自分自身の問題と思うか

自殺対策は自分自身の問題と思うかについては、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせると 69.9%、「あまりそう思わない」と「そう思わない」を合わせ 10.3%であった。なお、「どちらともいえない」と回答した人の割合は 19.7%となっている。

勤務年数と自殺に関する考え方についてみると、勤務年数が 19 年以下の人の「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合は 70.7%、勤務年数が 20 年以上の人の「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合は 68.5%で、2.2 ポイントの差であった。

一方、自殺関連研修参加経験と自殺に関する考え方についてみると、研修参加経験がある人の「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合は 78.3%、研修参加経験がない人の「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合は 68.2%であり 10.1 ポイントの差であり、勤務経験による差よりも研修参加による差が上回っていた。

#### Q12 自殺対策は自分自身の問題と思うか

	人数	%
そう思う	187	38.8
どちらかといえばそう思う	150	31.1
どちらともいえない	95	19.7
あまりそう思わない	33	6.8
そう思う思わない	17	3.5

#### (勤務年数との関連)

	勤務年数			
	1～19年		20年以上	
	人数	%	人数	%
そう思う	133	41.6	54	33.3
どちらかといえばそう思う	93	29.1	57	35.2
どちらともいえない	65	20.3	30	18.5
あまりそう思わない	20	6.3	13	8
そう思わない	9	2.8	8	4.9

#### (内訳)

	～4年 n=49		5～9年 n=69		10～14年 n=115		15～19年 n=87		20～24年 n=64		25～29年 n=37		30～34年 n=39		35年～ n=22	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
そう思う	31	63.3	35	50.7	43	37.4	24	27.6	20	31.3	15	40.5	13	33.3	6	27.3
どちらかといえばそう思う	12	24.5	18	26.1	32	27.8	31	35.6	22	34.4	9	24.3	14	35.9	12	54.5
どちらともいえない	4	8.2	11	15.9	29	25.2	21	24.1	11	17.2	10	27.0	7	17.9	2	9.1
あまりそう思わない	2	4.1	3	4.3	7	6.1	8	9.2	6	9.4	2	5.4	4	10.3	1	4.5
そう思わない	0	0.0	2	2.9	4	3.5	3	3.4	5	7.8	1	2.7	1	2.6	1	4.5

(研修参加経験と自殺に関する考え方)

	研修参加経験の有無			
	有 n=83		無 n=399	
	人数	%	人数	%
そう思う	51	61.4	136	34.1
どちらかといえばそう思う	14	16.9	136	34.1
どちらともいえない	11	13.3	84	21.1
あまりそう思わない	3	3.6	30	7.5
そう思わない	4	4.8	13	3.3

**【Q13】自殺対策に関する考え方**

「自殺対策の本質は、生きる支援であり、いのちを支えることである」について、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた人の割合は 89.2%、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を合わせた人の割合は 2.1%であった。なお、「どちらともいえない」と回答した人の割合は 8.7%となっている。

「自殺対策は、保健、医療、福祉、教育、労働等の様々な施策が連動しつつ、推進されなければならない」について、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた人の割合は 93.8%、「あまりそう思わない」と回答した人の割合は 0.6%であった。なお、「そう思わない」と回答した人はおらず、「どちらともいえない」と回答した人の割合は 5.6%となっている。

「各自治体は、具体的な目標や工程を定めた、自殺対策の行動計画を作るべきである」について、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた人の割合は 71.8%、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を合わせた人の割合は 6.2%であった。なお、「どちらともいえない」と回答した人の割合は 22.0%となっている。

「自殺対策は、PDCAサイクルに基づいて進められる必要がある」について、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた人の割合は 65.6%、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を合わせた人の割合は 8.9%であった。なお、「どちらともいえない」と回答した人の割合は 25.5%となっている。

Q13 自殺対策に関する考え方

(%)

項目	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえない	あまりそ う思わな い	そう思わ ない
①自殺対策の本質は、生きる支援であり、いのちを支えることである	49.6	39.6	8.7	1.7	0.4
②自殺対策は、保健、医療、福祉、教育、労働等の様々な施策が連動しつつ、推進されなければならない	61.0	32.8	5.6	0.6	0.0
③各自治体は、具体的な目標や工程を定めた、自殺対策の行動計画を作るべきである	27.2	44.6	22.0	3.9	2.3
④自殺対策は、PDCAサイクルに基づいて進められる必要がある	26.8	38.8	25.5	6.6	2.3



【Q13 項目ごとの詳細】

①自殺対策の本質は、生きる支援であり、いのちを支えることである

(勤務経験との関連)

	～4年 n=49		5～9年 n=69		10～14年 n=115		15～19年 n=87		20～24年 n=64		25～29年 n=37		30～34年 n=39		35年～ n=22	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
そう思う	24	49.0	32	46.4	57	49.6	31	35.6	38	59.4	18	48.6	24	61.5	15	68.2
どちらかといえばそう思う	21	42.9	24	34.8	43	37.4	48	55.2	20	31.3	16	43.2	15	30.8	7	31.8
どちらともいえない	3	6.1	9	13.0	13	11.3	7	8.0	6	9.4	3	8.1	1	2.6	0	0.0
あまりそう思わない	1	2.0	4	5.8	1	0.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	5.1	0	0.0
そう思わない	0	0.0	0	0.0	1	0.9	1	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(研修参加経験との関連)

	研修参加経験の有無			
	有 n=83		無 n=399	
	人数	%	人数	%
そう思う	48	57.8	191	47.9
どちらかといえばそう思う	27	32.5	164	41.1
どちらともいえない	6	7.2	36	9
あまりそう思わない	1	1.2	7	1.8
そう思わない	1	1.2	1	0.3

②自殺対策は、保健、医療、福祉、教育、労働等の様々な施策が連動しつつ、推進されなければならない

(勤務経験との関連)

	～4年 n=49		5～9年 n=69		10～14年 n=115		15～19年 n=87		20～24年 n=64		25～29年 n=37		30～34年 n=39		35年～ n=22	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
そう思う	32	65.3	47	68.1	73	63.5	41	47.1	42	65.6	21	56.8	23	59.0	15	68.2
どちらかといえばそう思う	15	30.6	18	26.1	30	26.1	40	46	19	29.7	15	40.5	14	35.9	7	31.8
どちらともいえない	1	2.0	3	4.3	11	9.6	6	6.9	3	4.7	1	2.7	2	5.1	0	0.0
あまりそう思わない	1	2.0	1	1.4	1	0.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そう思わない	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(研修参加経験との関連)

	研修参加経験の有無			
	有 n=83		無 n=399	
	人数	%	人数	%
そう思う	52	62.7	242	60.7
どちらかといえばそう思う	24	28.9	134	33.6
どちらともいえない	7	8.4	20	5
あまりそう思わない	0	0	3	0.8
そう思わない	0	0	0	0

③各自治体は具体的な目標や工程を定めた、自殺対策の行動計画を作るべきである

(勤務経験との関連)

	～4年 n=49		5～9年 n=69		10～14年 n=115		15～19年 n=87		20～24年 n=64		25～29年 n=37		30～34年 n=39		35年～ n=22	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
そう思う	16	32.7	19	27.5	26	22.6	23	26.4	18	28.1	10	27.0	13	33.3	6	27.3
どちらかといえばそう思う	21	42.9	34	49.3	52	45.2	38	43.7	20	31.3	21	56.8	13	33.3	16	72.7
どちらともいえない	10	20.4	12	17.4	30	26.1	18	20.7	24	37.5	2	5.4	10	25.6	0	0.0
あまりそう思わない	2	4.1	1	1.4	5	4.3	5	5.7	1	1.6	2	5.4	3	7.7	0	0.0
そう思わない	0	0.0	3	4.3	2	1.7	3	3.4	1	1.6	2	5.4	0	0.0	0	0.0

(研修参加経験との関連)

	研修参加経験の有無			
	有 n=83		無 n=399	
	人数	%	人数	%
そう思う	27	32.5	104	26.1
どちらかといえばそう思う	32	38.6	183	45.9
どちらともいえない	21	25.3	85	21.3
あまりそう思わない	2	2.4	17	4.3
そう思わない	1	1.2	10	2.5

④自殺対策は、PDCA サイクルに基づいて進められる必要がある

(勤務経験との関連)

	～4年 n=49		5～9年 n=69		10～14年 n=115		15～19年 n=87		20～24年 n=64		25～29年 n=37		30～34年 n=39		35年～ n=22	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
そう思う	14	28.6	23	33.3	26	22.6	20	23.0	18	28.1	11	29.7	10	25.6	7	31.8
どちらかといえばそう思う	17	34.7	28	40.6	44	38.3	36	41.4	20	31.3	15	40.5	15	38.5	12	54.5
どちらともいえない	10	20.4	11	15.9	36	31.3	24	27.6	22	34.4	8	21.6	9	23.1	3	13.6
あまりそう思わない	8	16.3	3	4.3	6	5.2	5	5.7	2	3.1	3	8.1	5	12.8	0	0.0
そう思わない	0	0.0	4	5.8	3	2.6	2	2.3	2	3.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(研修参加経験との関連)

	研修参加経験の有無			
	有 n=83		無 n=399	
	人数	%	人数	%
そう思う	26	31.3	103	25.8
どちらかといえばそう思う	27	32.5	160	40.1
どちらともいえない	21	25.3	102	25.6
あまりそう思わない	7	8.4	25	6.3
そう思わない	2	2.4	9	2.3

#### 【Q14】自殺に対する考え方

「生死は最終的に本人の判断に任せるべきである」について、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた人の割合は 19.3%、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を合わせた人の割合は 45.0%であった。なお、「どちらともいえない」と回答した人の割合は 35.7%となっている。

「自殺せずに生きていれば良いことがある」について、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた人の割合は 72.6%、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を合わせた人の割合は 2.9%であった。なお、「どちらともいえない」と回答した人の割合は 24.5%となっている。

「自殺する人は、直前まで実行するかやめるか気持ちが揺れ動いている」について、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた人の割合は 69.3%、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を合わせた人の割合は 9.7%であった。なお、「どちらともいえない」と回答した人の割合は 21.0%となっている。

「責任を取って自殺することは仕方がない」について、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた人の割合は 3.3%、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を合わせた人の割合は 86.1%であった。なお、「どちらともいえない」と回答した人の割合は 10.6%となっている。

「自殺はその多くが防ぐことのできる社会的な問題」について、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた人の割合は 62.8%、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を合わせた人の割合は 7.3%であった。なお、「どちらともいえない」と回答した人の割合は 29.9%となっている。

#### Q14 自殺に対する考え方

項目	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらと もいえない	あまりそ う思わな い	そう思わ ない
①生死は最終的に本人の判断に任せるべきである	6.2	13.1	35.7	21.6	23.4
②自殺せずに生きていれば良いことがある	38.2	34.4	24.5	1.7	1.2
③自殺する人は、直前まで実行するかやめるか気持ちが揺れ動いている	36.9	32.4	21.0	6.0	3.7
④責任を取って自殺することは仕方がない	2.1	1.2	10.6	19.3	66.8
⑤自殺はその多くが防ぐことのできる社会的な問題	25.9	36.9	29.9	4.6	2.7

【Q14 項目ごとの詳細】

①生死は最終的には本人の判断に任せるべきである

(勤務経験との関連)

	～4年 n=49		5～9年 n=69		10～14年 n=115		15～19年 n=87		20～24年 n=64		25～29年 n=37		30～34年 n=39		35年～ n=22	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
そう思う	4	8.2	9	13.0	9	7.8	2	2.3	2	3.1	1	2.7	3	7.7	0	0.0
どちらかといえばそう思う	7	14.3	6	8.7	14	12.2	12	13.8	7	10.9	4	10.8	6	15.4	7	31.8
どちらともいえない	14	28.6	25	36.2	42	36.5	30	34.5	25	39.1	15	40.5	14	35.9	7	31.8
あまりそう思わない	11	22.4	13	18.8	28	24.3	20	23.0	20	31.3	4	10.8	4	10.3	4	18.2
そう思わない	13	26.5	16	23.2	22	19.1	23	26.4	10	15.6	13	35.1	12	30.8	4	18.2

(研修参加経験との関連)

	研修参加経験の有無			
	有 n=83		無 n=399	
	人数	%	人数	%
そう思う	3	3.6	27	6.8
どちらかといえばそう思う	8	9.6	55	13.8
どちらともいえない	19	22.9	153	38.3
あまりそう思わない	26	31.3	78	19.5
そう思わない	27	32.5	86	21.6

②自殺せずに生きていけば良いことがある

(勤務経験との関連)

	～4年 n=49		5～9年 n=69		10～14年 n=115		15～19年 n=87		20～24年 n=64		25～29年 n=37		30～34年 n=39		35年～ n=22	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
そう思う	18	36.7	28	40.6	46	40.0	26	29.9	23	35.9	17	45.9	17	43.6	9	40.9
どちらかといえばそう思う	13	26.5	25	36.2	40	34.8	38	43.7	21	32.8	9	24.3	12	30.8	8	36.4
どちらともいえない	15	30.6	14	20.3	24	20.9	21	24.1	20	31.3	10	27.0	9	23.1	5	22.7
あまりそう思わない	1	2.0	1	1.4	2	1.7	2	2.3	0	0.0	1	2.7	1	2.6	0	0.0
そう思わない	2	4.1	1	1.4	3	2.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(研修参加経験との関連)

	研修参加経験の有無			
	有 n=83		無 n=399	
	人数	%	人数	%
そう思う	41	49.4	143	35.8
どちらかといえばそう思う	23	27.7	143	35.8
どちらともいえない	18	21.7	100	25.1
あまりそう思わない	1	1.2	7	1.8
そう思わない	0	0	6	1.5

③自殺する人は直前まで実行するかやめるか気持ちが揺れ動いている

(勤務経験との関連)

	～4年 n=49		5～9年 n=69		10～14年 n=115		15～19年 n=87		20～24年 n=64		25～29年 n=37		30～34年 n=39		35年～ n=22	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
そう思う	10	20.4	31	44.9	36	31.3	32	36.8	29	45.3	16	43.2	18	46.2	6	27.3
どちらかといえばそう思う	16	32.7	19	27.5	32	27.8	35	40.2	20	31.3	10	27.0	10	25.6	14	63.6
どちらともいえない	11	22.4	14	20.3	33	28.7	13	14.9	11	17.2	10	27.0	8	20.5	1	4.5
あまりそう思わない	8	16.3	5	7.2	6	5.2	5	5.7	1	1.6	1	2.7	2	5.1	1	4.5
そう思わない	4	8.2	0	0.0	8	7.0	2	2.3	3	4.7	0	0.0	1	2.6	0	0.0

(研修参加経験との関連)

	研修参加経験の有無			
	有 n=83		無 n=399	
	人数	%	人数	%
そう思う	38	45.8	140	35.1
どちらかといえばそう思う	24	28.9	132	33.1
どちらともいえない	15	18.1	86	21.6
あまりそう思わない	1	1.2	28	7
そう思わない	5	6	13	3.3

④責任を取って自殺することは仕方ない

(勤務経験との関連)

	~4年 n=49		5~9年 n=69		10~14年 n=115		15~19年 n=87		20~24年 n=64		25~29年 n=37		30~34年 n=39		35年~ n=22	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
そう思う	2	4.1	1	1.4	2	1.7	1	1.1	2	3.1	0	0.0	1	2.6	1	4.5
どちらかといえばそう思う	1	2	2	2.9	0	0.0	1	1.1	1	1.6	0	0.0	0	0.0	1	4.5
どちらともいえない	4	8.2	7	10.1	18	15.7	8	9.2	3	4.7	2	5.4	6	15.4	3	13.6
あまりそう思わない	10	20.4	10	14.5	13	11.3	26	29.9	11	17.2	9	24.3	9	23.1	5	22.7
そう思わない	32	65.3	49	71.0	82	71.3	51	58.6	47	73.4	26	70.3	23	59.0	12	54.5

(研修参加経験との関連)

	研修参加経験の有無			
	有 n=83		無 n=399	
	人数	%	人数	%
そう思う	1	1.2	9	2.3
どちらかといえばそう思う	0	0	6	1.5
どちらともいえない	8	9.6	43	10.8
あまりそう思わない	6	7.2	87	21.8
そう思わない	68	81.9	254	63.7

⑤自殺はその多くが防ぐことのできる社会的な問題

(勤務経験との関連)

	~4年 n=49		5~9年 n=69		10~14年 n=115		15~19年 n=87		20~24年 n=64		25~29年 n=37		30~34年 n=39		35年~ n=22	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
そう思う	11	22.4	20	29.0	32	27.8	17	19.5	13	20.3	12	32.4	14	35.9	6	27.3
どちらかといえばそう思う	15	30.6	17	24.6	48	41.7	36	41.4	28	43.8	12	32.4	9	23.1	13	59.1
どちらともいえない	17	34.7	25	36.2	31	27.0	26	29.9	19	29.7	10	27.0	13	33.3	3	13.6
あまりそう思わない	4	8.2	4	5.8	1	0.9	6	6.9	3	4.7	1	2.7	3	7.7	0	0.0
そう思わない	2	4.1	3	4.3	3	2.6	2	2.3	1	1.6	2	5.4	0	0.0	0	0.0

(研修参加経験との関連)

	研修参加経験の有無			
	有 n=83		無 n=399	
	人数	%	人数	%
そう思う	27	32.5	98	24.6
どちらかといえばそう思う	30	36.1	148	37.1
どちらともいえない	19	22.9	125	31.3
あまりそう思わない	5	6.0	17	4.3
そう思わない	2	2.4	11	2.8

## 【Q15～Q18】自殺予防教育に関すること

「高校生の学ぶ機会の必要性」について、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた人の割合は 86.9%、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を合わせた人の割合は 5.0%であった。なお、「どちらともいえない」と回答した人の割合は 8.1%となっている。

「SOSの出し方教育を受ける必要性」について、「必要である」と「どちらかといえば必要である」を合わせた人の割合は 90.9%、「必要ではない」と「どちらかというとも必要ではない」を合わせた人の割合は 2.0%であった。なお、「どちらでもない」と回答した人の割合は 7.1%となっている。

「SOSの出し方教育の実施」について、「不安だ」と「やや不安だ」を合わせた人の割合は 68.3%、「不安ではない」と「あまり不安ではない」を合わせた人の割合は 21.2%であった。なお、「わからない」と回答した人の割合は 10.6%となっている。

また、研修参加経験との関連を見てみたところ、自殺関連研修に参加していても、SOS の出し方教育の実施については 6 割が不安を感じていた。

「高校生はどのような学びをすれば自殺予防につながるか」について、「周囲の人に助けを求めることが恥ずかしくないこと (85.1%)」、「ストレスへの対処方法を知ること (83.0%)」、「心の問題を抱えた際の心理、身体状況について正しく知ること (72.4%)」の順に高かった。

### Q15 高校生の学ぶ機会の必要性

	人数	%
そう思う	243	50.4
どちらかといえばそう思う	176	36.5
どちらともいえない	39	8.1
あまりそう思わない	17	3.5
そう思わない	7	1.5
無回答	0	0
合計	482	100

#### (勤務経験との関連)

	～4年 n=49		5～9年 n=69		10～14年 n=115		15～19年 n=87		20～24年 n=64		25～29年 n=37		30～34年 n=39		35年～ n=22	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
そう思う	27	55.1	47	68.1	62	53.9	34	39.1	27	42.2	13	35.1	20	51.3	13	59.1
どちらかといえばそう思う	14	28.6	17	24.6	40	34.8	39	44.8	27	42.2	16	43.2	14	35.9	9	40.9
どちらともいえない	2	4.1	3	4.3	10	8.7	7	8.0	8	12.5	6	16.2	3	7.7	0	0.0
あまりそう思わない	5	10.2	2	2.9	1	0.9	7	8.0	0	0.0	1	2.7	1	2.6	0	0.0
そう思わない	1	2.0	0	0.0	2	1.7	0	0.0	2	3.1	1	2.7	1	2.6	0	0.0

#### (研修参加経験との関連)

	研修参加経験の有無			
	有 n=83		無 n=399	
	人数	%	人数	%
そう思う	57	68.7	186	46.6
どちらかといえばそう思う	16	19.3	160	40.1
どちらともいえない	6	7.2	33	8.3
あまりそう思わない	3	3.6	14	3.5
そう思わない	1	1.2	6	1.5

Q16 SOSの出し方教育の必要性

	人数	%
必要である	266	55.2
どちらかといえば必要である	172	35.7
どちらでもない	34	7.1
どちらかという必要ではない	6	1.2
必要ではない	4	0.8
無回答	0	0
合計	482	100

(勤務経験との関連)

	~4年 n=49		5~9年 n=69		10~14年 n=115		15~19年 n=87		20~24年 n=64		25~29年 n=37		30~34年 n=39		35年~ n=22	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
必要である	32	65.3	43	62.3	68	59.1	39	44.8	36	56.3	14	37.8	23	59.0	11	50.0
どちらかといえば必要である	16	32.7	20	29.0	37	32.2	35	40.2	24	37.5	18	48.6	11	28.2	11	50.0
どちらでもない	1	2.0	6	8.7	8	7.0	10	11.5	3	4.7	3	8.1	3	7.7	0	0.0
どちらかという必要ではな	0	0.0	0	0.0	1	0.9	3	3.4	0	0.0	1	2.7	1	2.6	0	0.0
必要ではない	0	0.0	0	0.0	1	0.9	0	0.0	1	1.6	1	2.7	1	2.6	0	0.0

(研修参加経験との関連)

	研修参加経験の有無			
	有 n=83		無 n=399	
	人数	%	人数	%
必要である	54	65.1	212	53.1
どちらかといえば必要である	19	22.9	153	38.3
どちらでもない	7	8.4	27	6.8
どちらかという必要ではない	3	3.6	3	0.8
必要ではない	0	0	4	1

Q17 SOSの出し方教育の実施について

	人数	%
不安だ	130	27.0
やや不安だ	199	41.3
あまり不安ではない	62	12.9
不安ではない	40	8.3
わからない	51	10.6
無回答	0	0.0
合計	482	100.1

(勤務経験との関連)

	~4年 n=49		5~9年 n=69		10~14年 n=115		15~19年 n=87		20~24年 n=64		25~29年 n=37		30~34年 n=39		35年~ n=22	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
不安だ	8	16.3	21	30.4	32	27.8	24	27.6	18	28.1	9	24.3	14	35.9	4	18.2
やや不安だ	20	40.8	23	33.3	52	45.2	37	42.5	22	34.4	19	51.4	13	33.3	13	59.1
あまり不安ではない	9	18.4	9	13.0	14	12.2	13	14.9	9	14.1	1	2.7	4	10.3	3	13.6
不安ではない	5	10.2	6	8.7	7	6.1	4	4.6	9	14.1	6	16.2	1	2.6	2	9.1
わからない	7	14.3	10	14.5	10	8.7	9	10.3	6	9.4	2	5.4	7	17.9	0	0.0

(研修参加経験との関連)

	研修参加経験の有無			
	有 n=83		無 n=399	
	人数	%	人数	%
不安だ	17	20.5	113	28.3
やや不安だ	33	39.8	166	41.6
あまり不安ではない	17	20.5	45	11.3
不安ではない	8	9.6	32	8.0
わからない	8	9.6	43	10.8

Q18 高校生はどのような学びをすればよいか

	人数	%
SOSを求めることは恥ずかしくないこと	410	85.1
ストレスへの対処方法を知ること	400	83.0
心理、身体状況について正しく知ること	349	72.4
自殺は誰にでも起こり得る問題だと認識すること	314	65.1
相手の変化の気づき、思いを受け止めること	261	54.1
どの程度の悩みかを適切に判断すること	237	49.2
悩みに応じた相談窓口があること	211	43.8
その他	8	1.7

(勤務経験との関連)

	～4年 n=49		5～9年 n=69		10～14年 n=115		15～19年 n=87		20～24年 n=64		25～29年 n=37		30～34年 n=39		35年～ n=22	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
心理身体状況を知る	36	73.5	49	71.0	84	73	65	74.7	46	71.9	23	62.2	26	66.7	20	90.9
ストレス対処法	39	79.6	50	72.5	98	85.2	76	87.4	54	84.4	31	83.8	32	82.1	20	90.9
SOSは恥ずかしくない	33	67.3	58	84.1	101	87.8	78	89.7	57	89.1	32	86.5	33	84.6	18	81.8
変化の気づき思いの受け止め	26	53.1	44	63.8	58	50.4	53	60.9	34	53.1	15	40.5	18	46.2	13	59.1
どの程度の悩みか判断	23	46.9	30	43.5	57	49.6	46	52.9	31	48.4	20	54.1	21	53.8	9	40.9
相談窓口があること	13	26.5	31	44.9	51	44.3	38	43.7	32	50.0	22	59.5	15	38.5	9	40.9
自殺は誰にでも起こる認識	32	65.3	44	63.8	69	60.0	60	69.0	45	70.3	22	59.5	29	74.4	13	59.1
その他	1	2	2	2.9	4	3.5	0	0.0	1	1.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(研修参加経験との関連)

	研修参加経験の有無			
	有 n=83		無 n=399	
	人数	%	人数	%
心理身体状況を知る	62	74.7	287	71.9
ストレス対処法	73	88.0	327	82.0
SOSは恥ずかしくない	73	88.0	337	84.5
変化の気づき思いの受け止め	52	62.7	209	52.4
どの程度の悩みか判断	43	51.8	194	48.6
相談窓口があること	32	38.6	179	44.9
自殺は誰にでも起こる認識	61	73.5	253	63.4
その他	0	0	8	2.0



### 3) 支援を要する生徒・保護者への対応について (Q19~Q28)

#### 【Q19~Q21】生徒への対応について

生徒から「死にたい」「消えたい」と言われたことがあるかについて、「はい」が16.6%、「いいえ」が70.5%、「答えたくない」が12.9%であった。

「はい」と回答した80人からケースの概要(年齢や学年、性別、訴えの内容)や対応状況(誰が対応したか、どのように声かけしたか、校内連携、地域資源の活用)について自由記載していただいた。内容から、生徒からの訴えは、学校問題、家庭問題が多いが、自分の存在意義や自己肯定感の低さといったものも多く挙げられていた。また、担任他、学年の先生方、スクールカウンセラー、養護教諭など校内の協力者と連携しながら、地域資源へのつなぎを行っているが、地域資源につなぐことが難しい現状も読み取れた。

#### Q19 生徒から「死にたい」「消えたい」と言われたことがあるか

	人数	%
はい	80	16.6
いいえ	340	70.5
答えたくない	62	12.9

#### Q20 Q19の自由記載(個人情報保護の観点から報告書における具体的な記載省略)

参考)「死にたい」「消えたい」と訴えた理由(複数列举されたものを分類)

学校問題	40
家庭問題	31
人生観、自己の存在意義、肯定感、居場所	21
健康問題	8
男女問題	4
その他	2

#### Q21 自由記載(個人情報保護の観点から報告書における詳細についての記載は省略)

参考)校内連携資源として挙げられていた役職・職種(「誰が対応したか」及び「本人支援のために学校内の専門職と連携した内容」の記載内容より)

スクールカウンセラー	40
学年主任	29
養護教諭	29
教育相談	11
管理職	8
教員	6
スクールソーシャルワーカー	3
保健主事	2
特別支援コーディネーター	1

参考) どのように声かけしたか

対応の分類 (Q24の回答項目を参照)	人数
ひたすら耳を傾けて聞く	53
専門家に相談したほうがよいことを提案する	40
「死んではいけない」と説得	11
「がんばって生きよう」と励ます	3
その他	27

参考) 連携した校外資源

医療機関	14
児童相談所	6
市町村	5
警察署	3
消防署	1
精神保健福祉センター	1
大学の自殺予防を研究する教授	1
児童福祉施設	1
少年鑑別所	1
中学時代の担任	1
高校生こころのサポートルーム	1

### 【Q22～Q23】支援のつながりについて

自殺リスクのある生徒について、支援機関につながらなかったケースはあるかについて、「ある」が4.1%、「ない」が82.4%、「答えたくない」が13.5%であった。

また、「ある」と回答した人の具体的な内容について、学校の支援体制の問題、経時的な問題により支援機関に継続して通うことが困難、生徒が一人で行ける支援機関がない、地域の支援機関になかなかなじめなかった、突然の自殺、退学、保護者や本人の拒否といった事例が挙げられていた。

Q22 自殺リスクのある生徒について、支援機関につながらなかったケースはあるか

	人数	%
ある	20	4.1
ない	397	82.4
答えたくない	65	13.5

Q23 …Q22の自由記載（個人情報保護の観点から報告書における具体的な記載書略）

### 【Q24】「死にたい」と打ち明けられたときの対応について

最も多かったのは、「ひたすら耳を傾けて聞く」が55.4%、次いで「『死にたいぐらい辛いんだね』と共感を示す」が26.6%であった。「わからない」「相談に乗らない、もしくは話題を変える」「『死んではいけない』と説得する」「『がんばって生きよう』と励ます」を合わせた人の割合は12.8%であった。

Q24 「死にたい」と打ち明けらとき、どう対処するのが良いと思うか

	人数	%
ひたすら耳を傾けて聞く	267	55.4
「死にたいぐらい辛いんだね」と共感を示す	128	26.6
「死んではいけない」と説得する	28	5.8
わからない	20	4.1
専門家に相談したほうがよいことを提案する	14	2.9
「がんばって生きよう」と励ます	12	2.5
相談に乗らない、もしくは話題を変える	2	0.4
「つまらないことを考えるな」と叱る	0	0
その他	11	2.3

### 【Q25～Q26】保護者への対応と地域連携について

自殺リスクのある生徒の保護者対応にあたっての地域資源との連携の必要性について、「必用だと思う」「やや必要だと思う」を合わせた人の割合は96.2%、「必要ではない」「あまり必要ではない」を合わせた人の割合は0.4%であった。なお、「どちらでもない」と回答した人の割合は3.3%となっている。

また、保護者対応で地域資源との連携の困難感について、「ある」と回答した人の割合は10.8%、「ない」と回答した人の割合は23.0%であった。なお、「わからない」と回答した人の割合は66.2%となっている。

#### Q25 保護者対応で地域資源と連携する必要性

	人数	%
必要だと思う	364	75.5
やや必要だと思う	100	20.7
どちらでもない	16	3.3
あまり必要ではない	1	0.2
必要ではない	1	0.2

#### Q26 保護者対応で地域資源との連携の困難感

	人数	%
ある	52	10.8
ない	111	23.0
わからない	319	66.2



**【Q28】高校において自殺対策を推進するために必要だと思う支援や施策（Q28）**

必要な施策・支援について、「とても必要」「必要」と回答した人の割合の合計が多かったのは、多い順に、自殺未遂をした生徒への個別支援（98.8%）、自傷行為を行う生徒への個別支援（98.5%）、スクールカウンセラーの設置・拡充（96.1%）、24時間子供SOSダイヤル（95.8%）、自死遺族等の支援（95.3%）、スクールソーシャルワーカーの設置・拡充（94.4%）、LINE等を活用したSNS相談（92.8%）、CRTの派遣など学校危機への介入（91.3%）、教育現場で活用しやすい連携先資源集の作成（90.2%）であった。中でもスクールカウンセラーの設置・拡充、自傷行為を行う生徒への個別支援、自殺未遂した生徒への個別支援といった項目は「とても必要」と回答した人の割合が高く、学校支援を考えるとときに優先順位の高いものであると思われる。

また、研修関係の項目である「教員を対象とした自殺予防教育（SOSの出し方教育）に関する研修会」「教員を対象としたゲートキーパー養成講座」「教員を対象とした自殺事後対応研修」「高校生を対象とした自殺予防教育」についても「とても必要」及び「必要」と回答している人を合わせると全ての項目において80%を超えていた。

**Q28 高校において自殺対策を推進するために必要だと思う支援や施策**

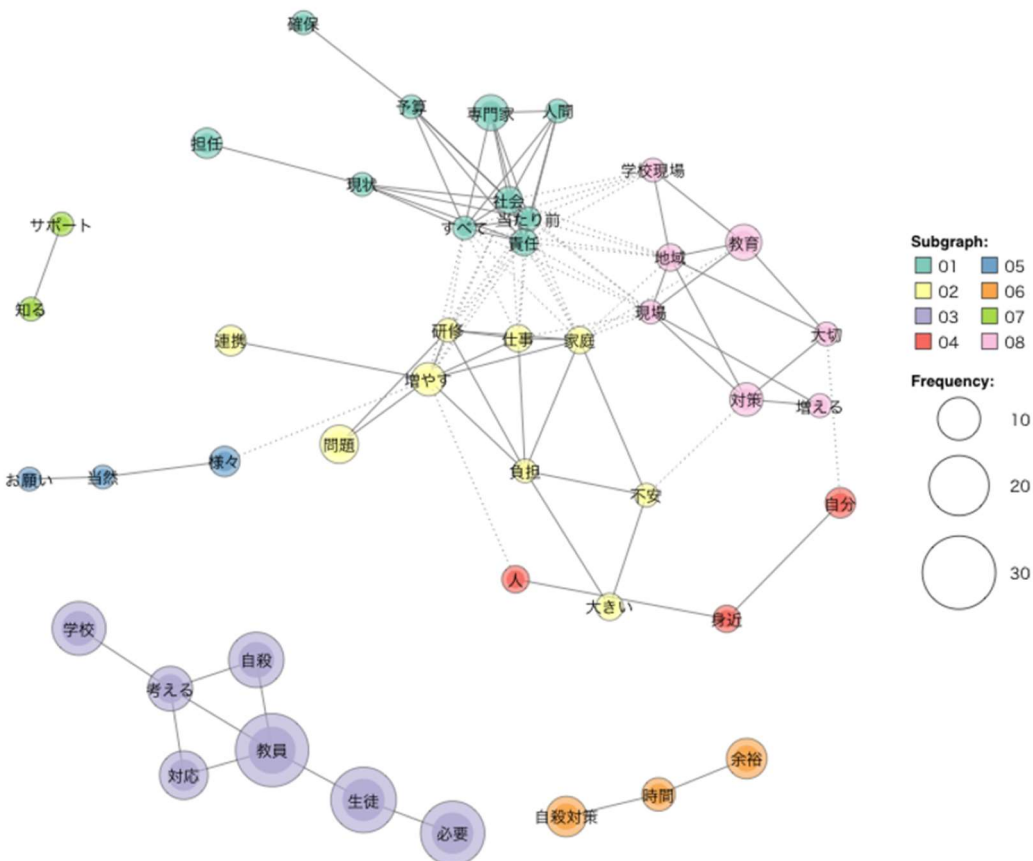
支援や施策	とても必要	必要	あまり必要ではない	必要ではない	とても必要と必要の合計
①自殺の実態を明らかにする調査・分析	28.4	58.3	11.6	1.7	86.7
②教員を対象とした自殺予防教育（SOSの出し方教育）に関する研修会	23.4	65.1	10	1.5	88.5
③教員を対象としたゲートキーパー養成講座	22.4	62.4	13.3	1.9	84.8
④教員を対象とした自殺事後対応研修会	19.3	63.1	15.5	2.1	82.4
⑤教育現場で活用しやすい連携先資源集の作成	24.5	65.7	7.9	1.9	90.2
⑥学校内のホットスポットの規制 ※ホットスポット：自殺（自殺未遂も含む）事例が多発するスポット。	18.4	55	21.2	5.4	73.4
⑦高校内の手段制限のチェックリスト作成・点検作業	18.5	58.5	19.5	3.5	77
⑧スクールカウンセラーの設置・拡充	59.4	36.7	3.3	0.6	96.1
⑨スクールソーシャルワーカーの設置・拡充	45.4	49	4.4	1.2	94.4
⑩高校生を対象とした自殺予防教育	27.2	62	8.7	2.1	89.2
⑪SNS広告（SNSの投稿から自殺の危険を示すサインを捉え、相談窓口へ誘導する広告を表示）	25.9	58.7	13.1	2.3	84.6
⑫検索連動型広告（検索サイトにおいて自殺関連ワードを検索した場合に相談窓口へ誘導する広告を表示）	23.7	62.2	11.8	2.3	85.9
⑬声かけボランティア等、地域やコミュニティを通じた見守り・支え合い	24.1	64.5	9.8	1.7	88.6
⑭自傷行為を行う生徒への個別支援	50.2	48.3	1.5	0	98.5
⑮高校生向け自殺予防リーフレットの作成・配付	18.7	53.7	23.9	3.7	72.4
⑯24時間子供SOSダイヤル	34	61.8	3.6	0.6	95.8
⑰LINE等を活用したSNS相談	32.4	60.4	6.4	0.8	92.8
⑱CRTの派遣など学校危機への介入	26.6	64.7	7.9	0.8	91.3
⑲自殺未遂した生徒への個別支援（再企図防止）	54.6	44.2	0.8	0.4	98.8
⑳自死遺族等の支援	45.5	49.8	3.5	1.2	95.3

**【Q29】自殺対策についての意見（自由記載）の内容**

Q29 頻出 3 語以上の単語を共起ネットワーク分析に用いた。共起ネットワーク分析(サブグラフ検出)の結果を下図に示す。

分析の結果、「確保」「担任」「予算」「現状」「専門家」「すべて」「社会」「人間」「当たり前」「責任」という第1グループ、「連携」「問題」「増やす」「研修」「仕事」「家庭」「負担」「不安」「大きい」という第2グループ、「学校」「考える」「自殺」「対応」「教員」「生徒」「必要」という第3グループ、「人」「身近」「自分」という第4グループ、「お願い」「当然」「様々」という第5グループ、「自殺対策」「時間」「余裕」という第6グループ、「サポート」「知る」という第7グループ、「学校現場」「地域」「現場」「教育」「対策」「大切」「増える」という第8グループから構成されることが明らかになった。

第1グループは、「予算を増やし専門家を確保してほしい」「担任にすべてを任せる現状が問題」「社会の課題である」といった担任に対応を担わせる現状に対する懸念が示された。第2グループは、「研修等が増えると負担が大きくなる」「家庭の問題への対応に不安」といった担任が抱える具体的な不安や負担が示された。第3グループは、「学校の中で相談対応ができる仕組みづくりが必要」「学校だけにとどまらない生徒支援が必要」「自殺について担任が考え対応することの難しさ」といった担任が求める支援の有り様と、自殺予防を担任が担うことに対する不安や抵抗感が示された。第4グループは、「身近な人が支えになる必要があること」について触れられており、自殺予防について身近な人がキーパーソンになりうると認識していることが示された。第5グループでは、「担任として当然すべきことはあるが、連携等の支援をお願いしたい」という自殺予防に対する理解と地域資源への要望が示された。第6グループでは、「自殺対策に携わる時間的な余裕がない」という時間的な課題が示された。第7グループでは、「サポートについて知りたい」という支援に関わる情報に対するニーズが示された。第8グループでは、「地域で学校現場や教育を支える仕組みが大切」という学校を支える地域づくりに対する要望が示された。



## おわりに

今回の調査は高校のクラス担任に限定した調査であり、本調査の結果のみで体制整備を検討することには限界がある。生徒が必ずしもクラス担任を最初の相談窓口として選択しない場合もあるため、より多くの関係者・関係機関の声を踏まえつつ、校内の誰が最初に相談されたとしても、その後の学校内外の連携が円滑に行われるような体制整備に向けて、本調査結果を活かしていきたい。

**謝辞** 御多忙の中、本調査に御協力いただいた皆様に心より感謝申し上げます。

## 引用・参考文献

- 1) 自殺対策基本法（平成 18 年公布・施行、最終改正 平成 29 年一部改正）
- 2) 厚生労働省．自殺総合対策大綱（平成 19 年閣議決定）
- 5) 厚生労働省．令和元年度自殺対策白書
- 4) 文部科学省．SOS の出し方に関する教育（H30.1.23 通知 29 初児生第 38 号）
- 5) 山梨県．第 2 期自殺対策推進計画（R2.3）
- 6) 文部科学省．教師が知っておきたい子どもの自殺予防（H21.3）
- 7) 厚生労働省．自殺対策に関する意識調査（H28.10 調査）
- 8) 科学的根拠に基づく自殺予防総合対策推進コンソーシアム準備会若年者の自殺対策のあり方に関するワーキンググループ．若年層の自殺対策のあり方に関する報告書（H27.3）



## Ⅲ 調査関連資料

- 1 説明同意書
- 2 調査票
- 3 調査依頼文

## 説明同意文書

「高校教員の自殺に対する問題認識と相談支援の現状に関する調査」

### 1.研究の意義、目的

この研究は、生徒への相談支援の現状や自殺に対する高校教員の問題意識、他機関・地域との連携に関する実態を明らかにし、得られた知見を今後の山梨県における若年層の自殺対策の推進に活用するものです。

### 2.研究方法、研究期間

この説明同意文書をお読みになった後、研究に参加することに同意される場合は、「同意する」にチェックし、「回答する」をクリックしてアンケートにご回答ください。研究期間は、令和2年7月～令和3年3月までです。

### 3.研究対象者として選定された理由

高校での実態を明らかにするために、県内高校（県立、市立、私立）の全日制41校、定時制6校のクラス担任の方に依頼しております。

### 4.研究への参加と撤回について

研究の趣旨をご理解の上、ご参加いただければと思いますが、参加するかどうかはご自身で決定してください。もし、参加をお断りになったり、一度参加を決めてから途中で辞退されることになったりしても、何ら不利益を被ることはありません。また、途中でも参加を辞めることができます。途中で辞退されたい場合は、ウェブアンケートの途中でブラウザを閉じてください。

### 5.研究に参加することにより期待される利益

この研究に参加することにより、山梨県内の高校における自殺予防の実際を知ることができ、高校教員の自殺予防への関心と関係部署との連携の必要性の意識が高まることが期待されます。また、自殺予防対策を推進するうえで学校現場において必要な支援が明確になることで、山梨県内の高校（若年層）における自殺の若年対策の充実が期待されます。

### 6.予測されるリスク、危険、心身に対する不快な状態や影響

この研究の参加には、何ら身体的な危険は伴いませんが、アンケートの一部で、自殺や自殺未遂に対する対応をお伺いいたします。したがって、精神的な不快感が生じることがごくまれにありますが、その場合、いつでもこの研究を辞退することができます。

### 7.研究成果の公表の可能性

この研究の成果は、山梨県立精神保健福祉センター研究紀要、山梨県職員保健師会紀要、山梨県公衆衛生研究発表会、高校生の自殺防止対策研修、日本心理学会等で公表いたします。なお、本研究で取得した個別事例については傾向を把握するためのものであり、個別具体的に公表するものではありません。

### 8.守秘や個人情報の取り扱い

本研究は無記名アンケートのため、個人を特定できる形で個人情報を集めることはありません。

## 9.研究データの取り扱い

研究データはデジタル化され、研究以外の目的では使用いたしません。調査終了後は、回答データをサーバー上からダウンロードし、CD等にパスワードをつけて保存するとともに、サーバー上のデータは削除いたします。データを保存したCD等は、山梨県立精神保健福祉センター内の適切な場所（鍵のかかる等）で5年間保管後、破棄します。

## 10.研究に関わる資金源の有無と名称

本研究は下記の助成を受けて実施されます。

- ・自殺対策調査研究事業費（精神保健費等国庫補助金）
- ・科研費若手研究（20K14154）「子どもの自殺の背景にある「援助の不成立」の説明モデルの構築」

## 11.この研究の担当者、および問い合わせ先について

この研究は、山梨県立精神保健福祉センター（山梨県自殺防止センター）が山梨大学教育学部附属教育実践総合センター・川本静香准教授と共同で行います。

研究内容に関するご質問は、以下の連絡先までご連絡ください。

研究責任者：三神恭子（山梨県立精神保健福祉センター（山梨県自殺防止センター））

住所 山梨県甲府市北新 1-2-12

連絡先 Email: mikami-yde@pref.yamanashi.lg.jp Tel : 055-254-8644

## 調査票

### 基本情報

**Q1. 性別についてお答えください**

- ①男性      ②女性      ③その他 (      )

**Q2. 年代についてお答えください**

- ①20代    ②30代    ③40代    ④50代    ⑤60代

**Q3. 教師としての勤務年数を教えてください**

- ①～4年    ②5～9年    ③10～14年    ④15～19年    ⑤20～24年    ⑥25～29年    ⑦30～34年    ⑧35年～

**Q4. 現在の勤務校での役職・担当について、あてはまるものにチェックをつけてください。(複数回答可)**

- ①教務主任    ②生徒指導    ③教育相談    ④特別支援コーディネーター    ⑤学年主任  
⑥その他 (      )    ⑦あてはまるものはない

**Q5. これまで、「自殺予防」「自殺対策」を掲げた研修会に参加したことがありますか？**

- ①ある    ②ない

**Q6. 現在の勤務校における生徒指導・教育相談等で連携したことのある校内資源すべてにチェックをつけてください。**

- ①教育相談担当    ②生徒指導主任    ③特別支援コーディネーター    ④養護教諭  
⑤スクールソーシャルワーカー    ⑥スクールカウンセラー    ⑦学年主任    ⑧部活動顧問  
⑨管理職(校長・副校長/教頭)    ⑩連携したことがない  
⑪その他 (      )

**Q7. 現在の勤務校における生徒指導・教育相談等で連携したことのある、「福祉・保健・医療分野」の地域資源すべてにチェックをつけてください。**

- ①自殺防止センター    ②精神保健福祉センター    ③児童相談所    ④山梨県ひきこもり地域支援センター  
⑤保健所    ⑥保健センター(市町村)    ⑦福祉事務所    ⑧医療機関(精神科・心療内科)  
⑨子ども家庭支援センター    ⑩その他 (      )    ⑪あてはまるものはない

**Q8. 現在の勤務校における生徒指導・教育相談等で連携したことのある、「教育分野」の地域資源すべてにチェックをつけてください。**

- ①教育委員会    総合教育センター相談支援部    ②教育委員会    高校教育課    ③教育委員会    生涯学習課(旧:社会教育課)    ④教育事務所    ⑤高校生こころのサポートルーム(富士見支援学校)  
⑥大学    ⑦その他 (      )    ⑧あてあまるものはない

**Q9. 現在の勤務校における生徒指導・教育相談等で連携したことのある、「司法分野」の地域資源すべてにチェックをつけてください。**

- ①法テラス山梨 ②山梨県弁護士会法律相談センター ③山梨県司法書士会総合相談センター  
 ④山梨県犯罪被害者等総合支援窓口 ⑤青少年センター ⑥警察署 ⑦家庭裁判所 ⑧法務少年支援センター甲府（甲府少年鑑別所） ⑨その他（ ） ⑩あてはまるものはない

**自殺予防に関する考え方**

**Q10.** 日本の自殺死亡者数は平成 10 年より 14 年間に渡って毎年 3 万人を超えていました。ここ数年は減少傾向になり、平成 30 年には約 2 万人となりましたが未だに多くの方が自殺で亡くなっています。あなたは、毎年このように多くの方が自殺で亡くなっていることを知っていましたか。

- ①知っていた ②知らなかった

**Q11.** あなたは、自殺対策に関する以下の事柄について知っていましたか。次の項目それぞれについて、該当するものにチェックをつけてください。

項目	内容まで知っていた	内容は知らなかったが、言葉は聞いたことがある	知らなかった
①こころの健康相談統一ダイヤル			
②よりそいホットライン			
③24 時間子供 SOS ダイヤル			
④自殺予防週間/自殺対策強化月間			
⑤ゲートキーパー (自殺のサインに気づき、適切な対応を取れる人)			
⑥自殺対策基本法			
⑦SOS の出し方教育（自殺予防教育）			
⑧精神保健福祉センター（自殺防止センター）			
⑨教師が知っておきたい子どもの自殺予防			
⑩子どもに伝えたい自殺予防			
⑪山梨県自殺対策推進計画			
⑫山梨いのちの日			
⑬リーフレット「気づいて！こころといのちの SOS サイン」			
⑭いのちのセーフティネット連絡協議会			
⑮健やか樹海ウォーク			
⑯いのちを守る啓発グッズ			
⑰いのちを守るラジオトーク			

**Q12.** 自殺対策は自分自身に関わる問題だと思いますか。以下の中であなたのお考えに最も近いもの 1 つだけにチェックをつけてください。

- ①そう思う ②どちらかといえばそう思う ③どちらともいえない ④あまりそう思わない  
 ⑤そう思わない

**Q13.** あなたは、自殺対策に関する以下のような考え方についてどのように思いますか。次の項目について、あなたのお考えに最も近いもの1つだけにチェックをつけてください。

項目	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
①自殺対策の本質は、生きる支援であり、いのちを支えることである					
②自殺対策は、保健、医療、福祉、教育、労働等の様々な施策が連動しつつ、推進されなければならない					
③各自治体は、具体的な目標や工程を定めた、自殺対策の行動計画を作るべきである					
④自殺対策は、PDCA サイクルに基づいて進められる必要がある *PDCA サイクルとは、Plan (計画)、Do (実行)、Check (測定・評価)、Action (対策・改善) のプロセスを循環させることにより、事業や品質を継続的に改善させていく手法。					

**Q14.** あなたは、自殺についてどのように思いますか。次の項目について、あなたのお考えに最も近いもの1つだけにチェックをつけてください。

項目	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
①生死は最終的に本人の判断に任せるべきである					
②自殺せずに生きていれば良いことがある					
③自殺する人は、直前まで実行するかやめるか気持ちが揺れ動いている					
④責任を取って自殺することは仕方がない					
⑤自殺は、その多くが防ぐことのできる社会的な問題である					

**Q15.** 高校生は、自殺予防について学ぶ機会が必要だと思いませんか。以下の中であなたのお考えに最も近いもの1つだけにチェックをつけてください。

①そう思う    ②どちらかといえばそう思う    ③どちらでもない    ④どちらかというところを思わない    ⑤そう思わない

**Q16.** 高校生は、SOS の出し方教育（自殺予防教育）を受ける必要があると思いませんか。以下の中であなたのお考えに最も近いもの1つだけにチェックをつけてください。

注：SOS の出し方教育（自殺予防教育）＝「児童生徒が命の大切さを実感できる教育に偏ることなく、社会において直面する可能性のある様々な困難・ストレスへの対処方法を身に付けるための教育」（自殺総合対策大綱より）

①必要である    ②どちらかといえば必要である    ③どちらでもない    ④どちらかというところを必要ではない    ⑤必要ではない

Q17. もしあなたが SOS の出し方教育（自殺予防教育）を実施するとしたら、実施に際してどのよう  
に感じますか。以下の中であなたのお考えに最も近いもの 1 つだけにチェックをつけてください。

- ①不安だ ②やや不安だ ③あまり不安ではない ④不安ではない ⑤わからない

Q18. 高校生は、学校生活の中でのどのようなことを学べば自殺予防につながると思いますか。以下  
の中であてはまるもの全てにチェックをつけてください。

- ①心の問題を抱えた際の心理、身体状況について正しく知ること  
②ストレスへの対処方法を知ること  
③周囲の人に助けを求めることが恥ずかしくないこと  
④相手の細かな変化に気づき、思いを受け止めること  
⑤専門機関に相談すべき悩みと、自分で解決できる悩みを適切に判断できること  
⑥悩みに応じて、保健所等公共機関が相談窓口を設けていること  
⑦自殺が誰にでも起こり得る問題であると認識すること  
⑧その他（ ）

**支援を要する生徒・保護者への対応について**

Q19. 生徒から「死にたい」や「消えたい」など、自殺をほのめかすような事を言われたことはあり  
ますか？

はい ・ いいえ

Q20. Q19 で「はい」と答えた方にお伺いします。そのケースはどのようなケースでしたか？わかる  
範囲で記入してください。なお、そうした体験が複数ある方は、その中で最も対応が困難に感じたケ  
ースを 1 つ選んで、記入してください。

(生徒の年齢と学年)

(生徒の性別)

(生徒が「死にたい」や「消えたい」など、訴えてきた理由)

Q21. 上記で記入したケースについて、どのように対応されましたか？わかる範囲で記入してくださ  
い。

(誰が対応にあたりましたか？)

(本人に対してどのように声掛けをしましたか？)





**Q26.** 自殺リスクのある生徒の保護者対応において、地域資源（保健・医療・福祉・教育・司法）との連携で困難感を感じたことはありますか。

- ①ある ②ない ③わからない

**Q27.** Q26で「ある」と答えた方にお伺いします。それほどのような困難感ですか？自由に記入してください。

(困難感)

**Q28.** 高校において先生方が自殺対策を推進するため、次に挙げる支援や施策ほどの程度必要だと思いますか？次の項目について、「とても必要だと思う」から「必要だと思わない」の4つのうち、あなたのお考えに最も近いものにチェックをつけてください。

- ①自殺の実態を明らかにする調査・分析
- ②教員を対象とした自殺予防教育（SOSの出し方教育）に関する研修会
- ③教員を対象としたゲートキーパー養成講座 ※ゲートキーパー：自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応（悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る）を図ることができる人のこと
- ④教員を対象とした自殺事後対応研修会
- ⑤教育現場で活用しやすい連携先資源集の作成
- ⑥学校内のホットスポットの規制 ※ホットスポット：自殺（自殺未遂も含む）事例が多発するスポット。
- ⑦高校内の手段制限のチェックリスト作成・点検作業 ※手段制限：自殺手段へのアクセスを制限することです。例えば、危ない場所に簡単に近づきにくくしたり、手段につながる物品を簡単に入手できなくすることを指します。
- ⑧スクールカウンセラーの設置・拡充
- ⑨スクールソーシャルワーカーの設置・拡充
- ⑩高校生を対象とした自殺予防教育
- ⑪SNS 広告（SNS の投稿から自殺の危険を示すサインを捉え、相談窓口へ誘導する広告を表示）
- ⑫検索連動型広告（検索サイトにおいて自殺関連ワードを検索した場合に相談窓口へ誘導する広告を表示）
- ⑬声かけボランティア等、地域やコミュニティを通じた見守り・支え合い
- ⑭自傷行為を行う生徒への個別支援
- ⑮高校生向け自殺予防リーフレットの作成・配付
- ⑯24 時間子供 SOS ダイヤル
- ⑰LINE 等を活用した SNS 相談
- ⑱CRT の派遣など学校危機への介入 ※CRT:精神保健福祉センターに設置される学校危機対応チーム(Crisis Response Team : CRT) のこと。学校で生じた自然災害や事件・事故など、児童・生徒・教職員が強い恐怖や衝撃を受けるような危機に対して派遣される精神科医や心理職等をはじめとする多職種チーム。
- ⑲自殺未遂した生徒への個別支援(再企図防止)
- ⑳自死遺族等の支援

**Q29.** 山梨県における自殺対策についてのご意見があれば、下記に自由にご記入ください。（任意）

(ご意見)

学校長宛

精保第750号  
令和2年7月20日

山梨県内の全日制及び定時制高等学校長 殿

山梨県立精神保健福祉センター所長

「高校教員の自殺に対する問題意識と相談支援の現状に関する調査」について（依頼）

当センター事業につきましては、日頃から御協力いただき感謝申し上げます。

さて、当センターでは自殺対策に取り組んでおり、山梨県に住所を有していた自殺者は、平成10年以降14年連続で200人を上回っていましたが、近年は、大幅に減少し、令和元年は136人となっています。一方で自殺死亡率は、全国を上回る状況が続いており令和元年は17.0（全国15位）となっています。

また、本県における20歳未満の死因順位の第2位は自殺であり、全国的にみても、他の年齢層に比べ、若年層の自殺者数、自殺死亡率の推移は横ばいで減少に転じていない現状にあり、その動機として、学校問題が最多となっているため、学校現場における自殺予防対策の取組強化が求められています。

しかしながら、小中学校は市町村単位での教育展開が図られやすいのに対し、高校は全県一区となり広域での対応が必要であること、さらに生徒が抱える問題は年齢が上がるにつれ複雑困難化し、学校外の資源の活用が必要となる事例も多くなるため、高校現場単独で取組強化を図ることは困難であると考えております。

そこで、今回、高校の先生方の自殺に対する問題意識及び生徒や保護者への対応、地域との連携状況等相談支援の実態を把握することにより、高校現場において必要とされる支援・施策について検討するため、WEBによるアンケート調査を行います。

つきましては、お忙しいところ大変恐れ入りますが、クラス担任の先生方に調査に御協力いただきたくお願い申し上げます。

【調査対象】 山梨県内の全日制（41校）及び定時制（6校）高校のクラス担任 716人

【調査期間】 令和2年7月27日（月）～8月21日（金）

添付資料（参考）

「高校教員の自殺に対する問題意識と相談支援の現状に関する調査」説明同意文書及び調査票

\*本調査はWEBアンケート調査です。別添「クラス担任の皆様」宛の通知のみ配付していただき、回答は、PCやスマートフォンで下記URLまたはQRコードからアクセスしていただきますよう御周知ください。なお、調査票の設問は29項目、所要時間は20～30分程度です。

URL : <https://questant.jp/q/01CPHBIW>



山梨県立精神保健福祉センター（山梨県自殺防止センター）三神  
〒400-0005 甲府市北新1-2-12 電話：055-254-8644

精保第750号  
令和2年7月20日

山梨県内の全日制及び定時制高校  
クラス担任の皆様

山梨県立精神保健福祉センター（山梨県自殺防止センター）より  
「高校教員の自殺に対する問題意識と相談支援の現状に関する調査」についてのお願い

当センターは、地域自殺対策推進センターとして自殺対策に取り組んでいます。

山梨県に住所を有していた自殺者は、平成10年以降14年連続で200人を上回っていましたが、近年は、大幅に減少し、令和元年は136人となっています。一方で自殺死亡率は、全国を上回る状況が続いており令和元年は17.0（全国15位）となっています。

また、本県における20歳未満の死因順位の第2位は自殺であり、全国的にみても、他の年齢層に比べ、若年層の自殺者数、自殺死亡率の推移は横ばいで減少に転じていない現状にあり、その動機として、学校問題が最多となっているため、学校現場における自殺予防対策の取組強化が求められています。

しかしながら、小中学校は市町村単位での教育展開が図られやすいのに対し、高校は全県一区となり広域での対応が必要であること、さらに生徒が抱える問題は年齢が上がるにつれ複雑困難化し、学校外の資源の活用が必要となる事例も多くなるため、高校現場単独で取組強化を図ることは困難であると考えております。

そこで、今回、高校の先生方の自殺に対する問題意識及び生徒や保護者への対応、地域との連携状況等相談支援の実態を把握することにより、高校現場において必要とされる支援・施策について検討するため、WEBによるアンケート調査を行います。

つきましては、お忙しいところ大変恐れ入りますが、調査に御協力いただきたくお願い申し上げます。

【調査対象】 山梨県内の全日制及び定時制高校のクラス担任 716人

【調査期間】 令和2年7月27日（月）～8月21日（金）

\*本調査はWEBアンケート調査です。

PCやスマートフォンで下記URLまたはQRコードからアクセスいただき、御回答ください。  
なお、調査票の設問は29項目、所要時間は20～30分程度です。

URL : <https://questant.jp/q/01CPHBIW>



山梨県立精神保健福祉センター（山梨県自殺防止センター） 三神  
〒400-0005 甲府市北新1-2-12 電話：055-254-8644



発行年月：令和3年3月

発行：山梨県立精神保健福祉センター（自殺防止センター）